活 動 報 告

〈活動報告〉

オンライン国際学生カンファレンス
「グローバルかつ学際的な視点に立った教育に関する共同研究開発」

新型コロナウイルスの影響が続き，学生間の対面での交流が難しいなか，2021 年度も筑波大学大学院人間総合科学学術院教育学学位プログラムが主催し，オンライン国際学生カンファレンスを実施しました。2022 年 3 月 17 日・18 日に 8 つのパートナー大学の大学院生がオンラインで集まり，「グローバルかつ学際的な視点に立った教育に関する共同研究開発」と題するカンファレンスに参加しました。参加大学は，筑波大学（日本），韓国国立教育大学（韓国），東北師範大学（中国），コンケン大学（タイ），カザフ国立教育大学（カザフスタン），モスクワ市立教育大学（ロシア），クラコフ教育大学（ポーランド），カンタベリー大学（ニュージーランド）です。

2021 年度の国際学生カンファレンスの目的は，さまざまな大学で教育について学ぶ大学院生が，それぞれの国の研究テーマや教育事情に基づいて国際共同研究を提案し，大学院生から提案された共同研究の実現に向けて，考えやアイデア，疑問などを共有することです。グローバル化した世界では，国際的な共同研究を行うことが重要になっており，大学院生には国を超えた研究者との対話，グローバル・コンピテンスの育成，国際的・学際的な視点に立った研究課題の設定などが求められます。カンファレンスを通して，様々な文化的，言語的，学問的背景を持つ大学院生が，教育に関する国際共同研究を行う上での可能性と課題について議論することが目指されました。

1 日目の前半は，7 つの大学の大学院生によるグループ発表と質疑応答が行われました。後半は，筑波大学人間系の小松孝太郎先生から，教育における国際共同研究の可能性と課題について講演がなされました。国際共同研究を行うことで，他国の教育や文化について学べるだけでなく，自文化を相対化できること，また共同研究を行うなかで生まれる障壁も相互理解を深める学びの機会になることなど，貴重な視点を共有していただきました。

2 日目は，「新型コロナウイルスと教育格差」，「ICT と教育」，「国際化と教育」，「SDGs と教育」の 4 つのセッションに分かれて，グループでのディスカッションが行われました。参加者が少なく進行がスムーズに進まないセッションもありましたが，ほとんどのセッションで発表した大学院生や参加した大学院生，教員を交えて，テーマに基づいた活発な議論が繰り広げられました。続いて，それぞれのセッションの代表の学生に，議論した内容を全体で共有してもらい，質疑応答の時間も設けられました。その後，学生同士がコミュニケーションを取り，今後の共同研究につなげるためにも，それぞれのグループに戻り，ネットワーキングの機会を設け，有意義な時間となりました。

最後に，参加した大学の教員から，コメントやメッセージをいただき，厳しい社会情勢の中で改めて国際学生カンファレンスを行う意義を確認し合うことができました。カンファレンスでは，学生同士が通訳をして助け合う場面もみられ，言語や文化の障壁を乗り越えようとする様々な工夫もみられました。事後アンケートでも，互いの文化や言語，歴史を学ぶことができ，今回学んだことを今後の教育研究に活かしていきたいという意見も聞かれました。院生同士の対話や協働を継続していく重要性が確認され，2 日間のカンファレンスを終えることができました。

（文責：徳永智子）

〈活動報告〉

学位プログラムにおける達成度評価
― その現状と課題 ―

2022 年 3 月 15 日（火）13:00 ～ 14:30 にかけて，オンラインにて令和 3 年度第 3 回教育学学位プログラム FD を開催した。2020 年 4 月から開始された学位プログラム制において，新たに学則の修了要件（最終試験）に「コンピテンスの評価」が位置付けられた。そのため，第 3 回の FD では，初年度のコンピテンスの達成度評価の実施を振り返り，その成果と課題について，教員間で検討する機会を設けた。

当日は，教育学学位プログラムリーダーの清水美憲教授から「達成度評価の目的とその運用上の課題」について説明していただいた。第一に，達成度評価が，教育組織におけるディプロマポリシーの達成度を確認するという観点から見て，重要な事柄であることが確認された。さらに，達成度評価は，学生の学修とその成果を点検し，それに基づいて教育の質を保証するという観点から見ても，必須の基盤的事項であることや，教育組織と学生との「対話」を通して進行することにその意義があることが確認された。ただし，令和 3 年度は，達成度評価の実施に向けた準備が不十分であったため，今後の改善によって，より良いシステムを構築し，運用の質を高める必要があることも，指摘された。

次に橋田慈子特任研究員から，「学生による自己評価の手順と実施への意見」について説明を行った。まず，本学位プログラムにおける，達成度評価の導入の経緯について説明を行った。そのうえで，1 月 14 日に学位プログラムの在学生を対象にして実施した「達成度評価説明会」の内容と，具体的な評価の実施方法とスケジュールについて説明を行った。

令和 3 年度, 教育学学位プログラムの学生は, 自らの修得単位や，学内外での取り組み（学会活動やインターンシップ等）の実施状況に合わせて,「達成度評価シート」を編集し，自らの獲得したコンピテンスの要素を確認した。

しかし，実施後の学生側の意見として，①自己評価の実施手続きが煩雑な一方で，達成度評価独自の意義を見出すことが困難であることや，②科目によって，あらかじめ設定されていたコンピテンスの要素が不十分であることなどが指摘されていた。FD 当日は，これらの意見を紹介したうえで，専門コンピテンスの確実な修得と，学修支援という趣旨に沿った形で，達成度評価を運用するために，いかなる実施時期と方法が適切か，教員間で活発な意見交換が行われた。

最後に，朝倉雅史特任助教から「達成度評価の運用における課題」について説明を行った。運用上の具体的な課題として 1）評価を行う時期，2）学生への周知方法，3）入力ミスの防止，4）評価表の管理方法，5）評価の回数（年間），6）授業外の活動に関する評価，7）達成基準の設定等について説明が行われた。その後，他学位プログラムの運用状況を踏まえて今後の運用に向けた意見交換が行われた。達成度評価の運用は，学生による自己評価の可視化と教員による指導との相互関係を前提に進められるため，その意義や実施方法を双方が理解した上で運用しなければ負担感の大きな作業になってしまう。特に達成基準の設定については，各学位プログラムにおける学生と教員さらに教員同士の対話と共通理解をもとに検討していかなければならないことを確認した。

（文責：清水美憲，橋田慈子，朝倉雅史）

〈活動報告〉

令和３年度「大学の世界展開力強化事業」の採択と取組み

文科省のR3年度「大学の世界展開力強化事業」の「キャンパス・アジアプラス（ＣＡプラス）」に対して，本学では教育学，環境科学，物質材料科学の学位プログラムが共同して申請し採択されました（R3 ～ R7 年度の５年間）。テーマは，教育学学位プログラムが提案した「地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム」です。「キャンパス・アジア」事業は日中韓の政府間合意に基づく質保証を伴った大学間交流事業で，H23 年度から取り組まれてきました。ＣＡプラスは ASEAN 諸国を加えてアジア全体の高等教育共同体形成促進を目指すプログラムです。申請に際して，日中韓の大学に ASEAN 加盟国の大学を加えた４カ国・地域以上の大学の連携が必須条件でした。教育学学位プログラムでは，これまで取り組んできた華東師範大学（中国）・韓国教員大学校（韓国）・コンケン大学（タイ）との交流実績を土台にして申請を計画しました。学内協議を経て，環境科学分野と物質材料科学分野が交流実績を有するマレーシア工科大学，バンドン工科大学を加え，合計５大学との間で新たなコンソーシアムを形成することになりました。

本プログラムは地球規模課題を「人間・社会・国家間で生起する諸課題」，「自然環境変化に起因する諸課題」，「新たな科学技術開発が必要な諸課題」の３カテゴリーで把握し，教育学，環境科学，物質材料科学の各分野の大学院生がアジアの異なる国を相互に訪問してフィールドワーク等をしながら問題解決方策を考えるというコンセプトです。対象は大学院生で，①各学生が地球規模課題を選定して交流先大学を訪問し，②訪問先の教員の指導のもとで実験・フィールドワーク・インタビュー等の研究方法によって探究して交流しあい，③その知見を課題解決のための教育政策へつなげるための学際的・国際的協働の研究交流活動を推進します。プログラムは Stage1（２単位），Stage2（６単位），Stage3（１単位）の３段階，合計９単位で構成され，修了者には Certificate が授与されます。

このような活動を通じて，以下のような人材を養成することを意図しています。

(1) アジア各国の歴史・文化・価値観・自然・産業・社会的文脈などの違いを理解したうえで地球規模課題の解決に向けて多様な人々と協働して教育政策を立案することのできる人材（国際機関，各国の政府等）

(2) 自身が専門とする研究分野の知見と研究方法をもとに，当事国・地域の固有の特徴を踏まえながら地球規模課題の本質と構造を解き明かすことができる，国際的に活躍する人材（大学や公的又は民間の研究機関の研究者）

(3) 異文化理解の姿勢と広い視野及び深い洞察力をもって地球規模課題の解決に必要な学術的知見を整理し，教育の制度とカリキュラムの改革に結びつく政策を学術的に考察することのできる人材（大学，国際研究機関，各国政府のシンクタンクの教育学研究者）

2021 年 11 月２日付で採択が決定し，実施のための体制づくりが着手されました。プログラムの略称を「CAMPUS Asia6」として運営事務局は人間エリア支援室の下に位置づけられ，教育学域の B522 に事務局が設置されました。コロナの感染が終息せず渡航制限も続いていたことから，R3 年度中の実渡航はなされませんでした。但し，プログラムの具現化に向けて華東師範大学，韓国教員大学校との間で詳細の打合せを進めました。2022 年２月 12 日には CRICED の 20 周年記念行事の中で公開シンポジウムを開催し，プログラムの紹介を行いました。

活動の詳細は，下記のウェブサイトに随時アップされる予定です。

https://campusasia6.education.tsukuba.ac.jp/

https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/sentei_jigyo.html

（文責：浜田博文）

〈活動報告〉

「教育学クロススクール」の新設と活動の実際

― 研究する人生への入り口 ―

教育学クロススクールは，学類生と大学院生との交流を図るプラットフォームとして，教育学類と教育学学位プログラムの連携によって新設された活動である。学類生が「大学院での研究」を少しでも身近に感じてもらえるように，大学院生が自らの研究活動や生活面の諸相を学類生と共有して，学類生に「研究する人生の入り口」をガイドすることを目的としている。この活動を通して，教育学類生の教育学学位プログラムへの内部進学を促進し，教育学類生と大学院生に教育学研究をめぐる柔らかい交流プラットフォームを提供することを目指している。

上記の趣旨で新設された教育学クロススクールの第１回が令和４年３月８日に，また第２回が同６月15日に，それぞれオンラインで開催された。活動の内容は，大学院生による研究紹介，研究活動の報告とQ&A，そしてグループディスカッションによる情報共有である。

第１回教育学クロススクールは，約20名（学類生６名，大学院生約15名）の参加者によって行われた。内容として，清水美憲・教育学学位プログラムリーダーと樋口直宏･教育学類長から，クロススクール開催までの経緯が説明された。続いて，４名の大学院生による自身の研究の内容と大学院生生活全体についてプレゼンが行われた。続いて６つのブレイクアウトルームに分かれ，それぞれの部屋で質疑応答，情報共有を行った。最後に全体会に戻り，学類生から参加した感想を述べてもらった。大学院進学説明会とは異なる雰囲気の中で，ざっくばらんに対話が出来たことが参考になったなど，意義深い機会になったとの意見が出された。

第２回教育学クロススクールには，約20名（学類生約10人，大学院生約10人）の参加者が集った。まず全体会で教育学学位プログラムリーダーより趣旨説明が行われ，次に大学院生４名のプレゼンが１人約10分間なされた。続いて６つのブレイクアウトルームに分かれ，それぞれの部屋で質疑応答の後，全体会に戻ってブレイクアウトルームでの意見が共有された。

大学院生のプレゼンでは，それぞれ国際教育サブプログラム，次世代学校教育創生サブプログラム，教育基礎科学サブプログラムの前期課程の院生１名，そして後期課程の院生が１名プレゼンを行った。これらの発表では大学院が自らの研究テーマを中心に，大学院での生活の実情や経済的支援の実際など，大学院進学について迷う学類生にとって参考になる内容であり，クロススクールのテーマ「研究する人生の入り口」を意識した構成であった。具体的には「進学を決めたきっかけ」や「研究関心・研究内容」，「院生生活」，「多様な仲間とともに学べる環境」「学類生へのメッセージ」等のスライドが用いられて丁寧な説明が加えられた（写真１参照）。

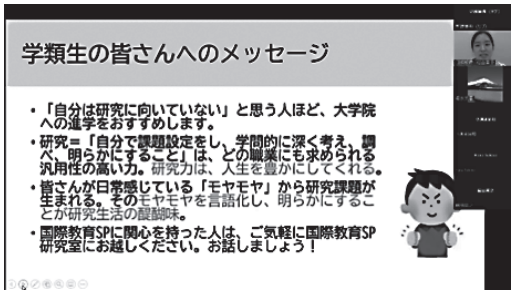

図１　院生が発表する様子

その後のディスカッションでは，発表内容を基に，大学院生と学類生が活発な話し合いを行った。話し合いの内容は，学習環境や経済的サポートを含む大学院生活の全般に関することに加え，学会発表など研究の課程で直面する困難や迷いといったことにも及んだ。研究の過程で直面する様々な問題を，仲間との協働や自らの成長によって解決した院生の経験が，参加した学類生に伝えられた。

コロナ禍で対面での交流活動が制限される中，オンラインでの交流は学類生と大学院生が学び合う貴重な機会となった。教育学クロススクールはそのような学び合いを通して，大学院の先輩から後輩たちに向けた，研究への第一歩を踏み出す後押しとしての役割を担うことが確認できた。今後は，学類生を研究へと誘うプラットフォームとして，学問的議論を射程とした一層の発展が期待される。

（文責：清水・朝倉・早瀬）